

2024 年度（令和 6 年度）

事業計画書

自：2024 年（令和 6 年）4 月 1 日

至：2025 年（令和 7 年）3 月 31 日

2024 (R6) 年度 法人本部 事業計画

1. 事業概要

① 事業を取り巻く環境

- 2024 年度は、社会情勢による物価や人件費の高騰のため、経営環境はますます悪化している。支出が増加する一方、収入は伸び悩む状態となっている。
- 日本人の顕著な人口減少傾向の中、人員、人財を確保、獲得することが経営を維持・発展するためには絶対条件の時代になった。
- 利用者、職員を獲得するため、現状維持ではなく、人を惹きつけ、選ばれる魅力的な法人・施設へ成長することは、今後の私たちが生き残る絶対条件になる。
- 様々な I C T 技術が開発され、業務の効率化や作業負担を軽減するため、進化するテクノロジーの活用が必須となる。また、法人・施設と同じ方向を向き、やる気のある職員が評価される法人内で統一した人事制度（給与・人事評価等）が必要。
- 社会福祉連携推進法人制度が 2022 年 4 月施行され、経営マネジメント、人財の採用・育成等、ますます法人・施設経営の在り方が問われる。

② 事業の課題

- (1) 法人本部の立て直し
- (2) 採用難、人財不足を解消する環境、制度づくり
- (3) 稼働率の低迷による収益不足

2. 事業計画

- (1) 法人の土台づくり
 - ・法人本部の強化（財務、労務、人事等）
 - ・人員確保と業務分担、必要な業務委託
 - ・法人内統一した改定人事制度の 2025 年度スタート準備
- (2) 経営の安定化
 - ・利用者数、稼働率目標達成のため、各拠点のサポート
 - ・法人全体の財務管理の徹底、事務処理の簡素化
 - ・収支差率 5 %（5,000 万円）以上
- (3) サービスの品質向上
 - ・深川えんみちの安定化
 - ・3F スペースの活用を検討
 - ・設備・備品の計画的な更新、まこと・深川リニューアルの検討

以上

2024年度 まこと保育園 事業計画 概要

【 2024年度の展望と重点目標 】

2023年10月、申請準備をしていた「こども園化計画」について、「3期連続赤字でないこと」との申請要件を満たす見通しが立たず申請取り下げとなった。まずは法人全体で財政立て直しを図りつつ、引き続き事業の展開のタイミングを計っていくこととする。

保育業界にとっては、保育士の採用の困難の問題、園児の獲得の困難の問題が今後ますます顕著になっていくと思われる。当園でも年度末3人の退職者に対して、採用活動が不調で補充ができていない。養成校の閉鎖情報も相次いでいる中、採用に向けての手立てを早急に検討していく。

また園児の獲得についても、当園では現状希望者が多い状況はあるが、油断せず情報発信、地域への周知等の手立てを検討していく。

昨今の「育児の外注」に表れているように、一般的に保育所を「子どもが育つ場」ではなく「育児サービスを提供する場」ととらえる意識に偏りつつある懸念を感じる。保育所への前提が違うことでコミュニケーションの難しい保護者も増えてきている傾向があり、同様に子どもたちも年々幼く、支援の手を必要とすることが増えてきている印象がある。そんな状況の中で、当園の「モンテッソーリ教育理念」を取り入れた「ひとりひとりが自分のペースで成長していくことを大切にする自由保育」「子どもも大人も共に育つ保育」がさらに重要になってきている。他の保育所よりも職員配置が多く、個々の発達を丁寧にサポートしているところが地域や保護者から支持されてきたところなので、採用を含めた職員の充実、資質の向上については、引き続き力を注いでいく。

また、コロナ下で減っていた行事をさらに復活し、「協働を体験する」ことを園児・保護者・職員に提供し文化を継承していく。

また、一時保育、子育てひろば等、地域の子育て家庭の支援も、地域に求められている大きな働きであり、また当園にとっても地域に繋がる大切な接点であるため、引き続き力を注いでいく。4月、「深川えんみち」が完成し、子育てひろばが移動するタイミングで、デイ、学童と協力しながら、新しい「地域に向けての活動」を展開していきたい。

法人本部の組織再構築の過渡期であり、園組織の再構築も途上である。昨年から取り組んでいる給与規定、人事評価制度の改定を今年度中に完成し、次年度から運用していけるように準備を進める。今後の事業展開を見据え、また事業承継も視野に入れての職員体制づくり、意識作り、働きやすい環境づくりも引き続き進めていく。

●採用・園児募集についての取り組み

- ・本部主導での採用活動（採用コンサルの活用、養成校との顔つなぎ、実習生の獲得など）
- ・SNSでの情報発信、HPの活用

●保護者への情報発信

- ・キッズビューの活用（インスタ、noteなどの活用）
- ・保護者懇談会、個人面談、日常のコミュニケーション等関わりを増やす。

●継続的な人材育成

- ・配属クラスでの丁寧な関わり（コミュニケーション）
- ・定期的なカンファレンス、面談
- ・職員会議等での「理念」「保育」についての学び（コミュニケーション会議）を深める

●給与制度、評価制度の改定

2024（R6）年度 深川愛の園 事業計画

1. 事業概要

① 事業を取り巻く環境

- 2024 年度は介護保険法改定があるが、サービスに求められる質は高まり、また、報酬改定は処遇改善の増額程度の上げ幅のみ。経営的な負担が軽減される改定ではない。
- 日本の総人口、生産人口、出生数の減少は深刻な課題であり、社会全体で人財・人員の不足に伴う、人財の獲得競争による採用経費・人件費の高騰、採用難によりサービスの質低下を招く。
- 利用者、職員を獲得するため、現状維持ではなく、人を惹きつけ、選ばれる魅力的な施設・法人へ発展することは、今後の私たちが生き残る絶対条件になる。
- 様々な I C T 技術が開発され、業務の効率化や作業負担を軽減するため、進化するテクノロジーの活用が必須となる。また、高齢者の増加に伴い、認知症対応の必要性が高まり、専門的なケアや環境整備が求められる。
- 社会福祉連携推進法人制度が 2022 年 4 月施行され、経営マネジメント、人財の採用・育成等、ますます法人・施設運営の在り方が問われる。

② 事業の課題

- (1) 採用難、管理職候補等の人財不足
- (2) 稼働率の低迷による収益不足
- (3) 働きやすく働きがいがある魅力的な施設づくり

2. 事業計画

- (1) 職員の成長・チームの成長
 - ・適切な個人目標の設定と達成
 - ・必要な業務経験と計画的な研修受講
 - ・キャリアパス整備と個性を生かす育成（新人事制度準備）
- (2) 経営の安定化
 - ・利用者数、稼働率の目標達成
 - ・四半期ごとに戦略・戦術の具体化と実行
 - ・収支差率 5 %（2,500 万円）以上
- (3) サービスの品質向上
 - ・業務改善（ICT 化など）を推進、つくった時間をサービスへ
 - ・深川えんみちをフル活用、利用者満足と職員満足
 - ・施設備品の計画的な更新、特養リニューアルの検討

以上

2024 (R6) 年度 善福寺 事業計画

1. 事業概要

① 事業を取り巻く環境

- 2024年度介護保険法改定(医療・障害含めトリプル改定)では減算項目の追加。既存加算の細分化といったものが目立ち、内部体制の強化が求められている。
- 介護業界の有効求人倍率は3.38倍と土木に次いでワースト2位と、人材のミスマッチもあり人材不足が深刻化している。また(株)パーソナル総研の「労働人口の未来推計2030」では労働需要に対し労働人口が644万人不足すると記されている。労働人口が減少する中「外国人労働者」「他業種からの転職」「完全失業者163万人」及び「働き止め(働きたくとも働けない)77万人」からの雇用の受け皿として魅力作りと環境整備が求められる。
- 2023年4月1日～2024年2月29日の間に東京都内約130か所の訪問介護事業所が廃止している。次いで訪問看護事業所が約60か所。在宅系サービスの縮小は通所事業、GH事業の在り方を問われている。
- 2026年に福祉医療機構からの借入金返済が終了(年間約350万円)

② 2023年度事業の総括

(ぐるーぷほーむはこぶね)

稼働目標は達成できたものの、数件の転倒事故が発生、骨折等の重大事故には至らなかったが、安全面での配慮や工夫に課題が残った。

(デイサービスセンターにじの家)

6月頃まで稼働率の苦戦が続いたが、新規利用者の増加、既存利用者の利用日数増加で徐々に改善していった。しかし稼働目標の達成には至らず、苦しい結果となった。

③ 事業の課題

- (1) 夜勤、ドライバー不足による不安定な勤務体制
- (2) 建物、設備の老朽化、故障
- (3) デイサービスの稼働率向上

2. 事業計画

- (1) 利用者の安全面の強化
 - ・用具の選定、現状把握、家族との連携強化
- (2) 法人内の連携強化
 - ・法人内の他事業所と連携を図り、新たな活動を開始していく
- (3) デイサービスの稼働率向上
 - ・デイサービスの緑化計画を推進、新規利用者の獲得に繋げる

以上

2024 (R6) 年度 砧愛の園 事業計画

1. 事業概要

① 事業を取り巻く環境

- 2024年度介護保険法改定(医療・障害含めトリプル改定)では減算項目の追加。既存加算の細分化といったものが目立ち、内部体制の強化が求められている。
- 介護業界の有効求人倍率は3.38倍と土木に次いでワースト2位と、人材のミスマッチもあり人材不足が深刻化している。また(株)パーソナル総研の「労働人口の未来推計2030」では労働需要に対し労働人口が644万人不足すると記されている。労働人口が減少する中「外国人労働者」「他業種からの転職」「完全失業者163万人」及び「働き止め(働きたくとも働けない)77万人」からの雇用の受け皿として魅力作りと環境整備が求められる。
- 2023年4月1日～2024年2月29日の間に東京都内約130か所の訪問介護事業所が廃止している。次いで訪問看護事業所が約60か所。在宅系サービスの縮小は小多機、GH事業の在り方を問われている。

② 2023年度事業の総括

(グループホーム砧愛の園)

稼働は目標達成に近づいたが、生活支援にバリエーションが少なかった(小規模多機能型居宅介護砧愛の園)

稼働率の向上が思うように進まなかった。年度末稼働向上がみられるので、2024年度に繋げる。

2. 事業計画

(グループホーム)

- (1) 健康管理及び機能訓練
 - (2) 家族及び地域社会との交流
 - (3) 自発性の尊重
 - (4) 自立への援助
- (小規模多機能)
- (5) 有する能力に応じた自立への課題を利用者それぞれに設定
 - (6) 地域交流とのコラボレーション
 - (7) 研修や訓練などの計画遂行による内部体制の強化

以上